

平成25年4月25日

No. 13-087

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

2040年 愛媛は5万人の労働力不足に！

～女性、高齢者の働きやすい環境整備を～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび下記のとおり、愛媛の労働力人口と若者の就業状況の現状と課題を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は、2013年5月1日発行の調査月報「IRC Monthly」2013年5月号に掲載いたします。

記

【調査概要】

愛媛の人口は、2040年には2010年比25%減の107万人になると予測されており、人口の減少に伴い生産活動を支える労働力人口の減少が心配される。また、将来を担う若者は、失業率が高く、非正規雇用が多いなど、不安定な就業状況にあることが大きな社会問題となっている。こうした愛媛の労働力人口と若者の就業状況の現状と課題をまとめた。

【調査結果要旨】

- ・愛媛の労働力人口は、1995年をピークに減少が続いている。労働力人口が15歳以上人口に占める割合を表す労働力率も低下し続けている。
- ・労働力人口の年齢構成は、50歳以上の占める割合が43%と4割を超えている。また、女性の労働力率は25～29歳以上の各年齢階層とも男性に比べて大幅に低い。
- ・将来を担う若者の就業状況をみると、非正規雇用の割合が30%を超えているほか、新規学卒者の早期離職率が高いなど、様々な問題が表れている。
- ・愛媛の労働力人口は、今後も減少が続き、2040年には約5万人の労働力不足が生じると予想される。労働力不足を解消するためには、女性が働きやすいような環境整備を行ったり、働く意欲を持つ高齢者の職場環境や労働条件の整備を図ったりすることなどが必要となる。
- ・若者に対しては、就職時に企業情報の提供を充実して早期の離職をなくしたり、仮に失業したとしても短い期間で再就職できるような仕組みをつくったり、若者の就業意識を高めたりするなど、企業、高校・大学と関係機関が連携した取り組みが求められる。

以上

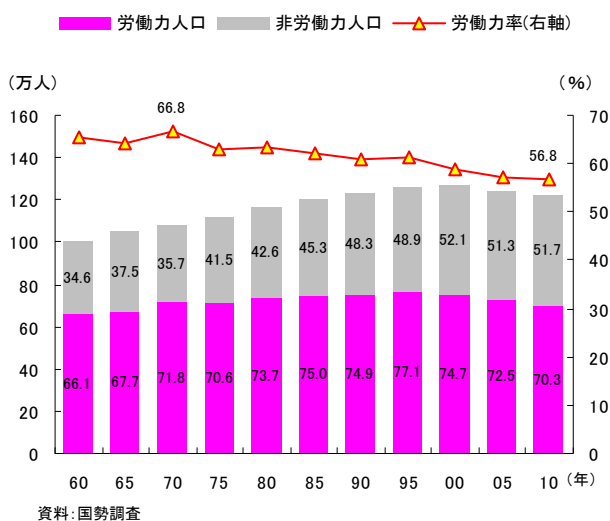
1. 労働力人口

(1) 労働力人口は1995年をピークに減少

愛媛の労働力人口と労働力率の長期的な推移をみると、労働力人口は1960年には66万1千人であったが、70年代、80年代には増加が続き、1995年には77万1千人となり、その後は減少が続いている（図表－1）。

労働力率については、1970年には66.8%だったが、その後は低下が続き、2010年には56.8%と1970年を10ポイント下回っている。

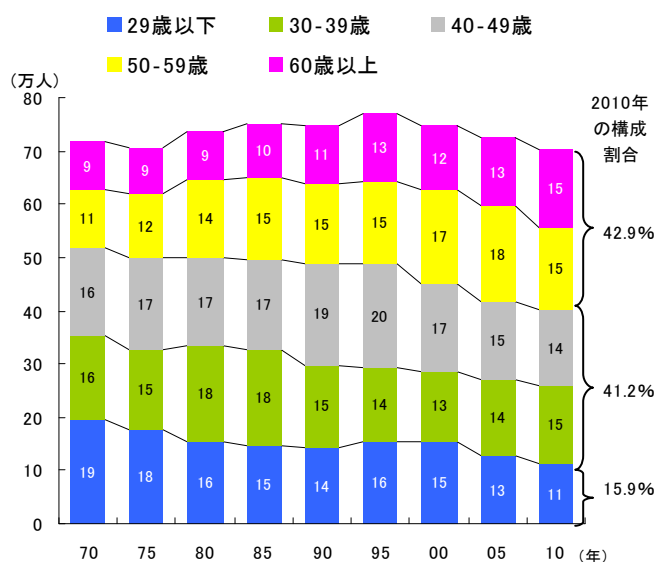
図表－1 愛媛の労働力人口と労働力率の推移



(2) 労働力人口に占める高年齢層の割合は43%

年齢階層別に労働力人口の推移をみると、29歳以下の若年層は2000年から減少が続いてお

図表－2 愛媛の年齢階層別労働力人口の推移



り、30～49歳の年齢層は1985年から減少が続いている（図表－2）。一方、50歳以上の高年齢層は、2005年までは増加が続いていたが、2010年にはやや減少している。

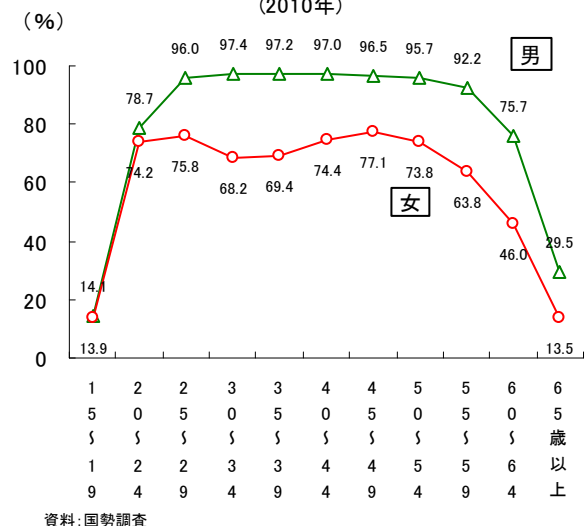
2010年の29歳以下、30～49歳、50歳以上の構成割合は、それぞれ15.9%、41.2%、42.9%となっている。

(3) 労働力率は男女で大きな開き

年齢階層別に男女の労働力率をみると、男性は20～24歳で78.7%であり、25～29歳で96.0%となり、以後55～59歳までは92.2～97.4%と90%台で推移し、60～64歳で75.7%と低くなる（図表－3）。

一方、女性の労働力率は20～24歳で74.2%、30～34歳で68.2%、45～49歳で77.1%、55～59歳で63.8%と、30～34歳を底にしたM字型のカーブを描いている。男性に比べると、25～29歳以上の各年齢階層において16～30ポイント低く、大きな開きがある。こうした25～29歳以上の年齢階層で、女性の労働力率が男性に比べて低いのは、結婚や出産に伴って仕事を辞めるという人が多いためである。

図表－3 愛媛の年齢階層別労働力率 (2010年)

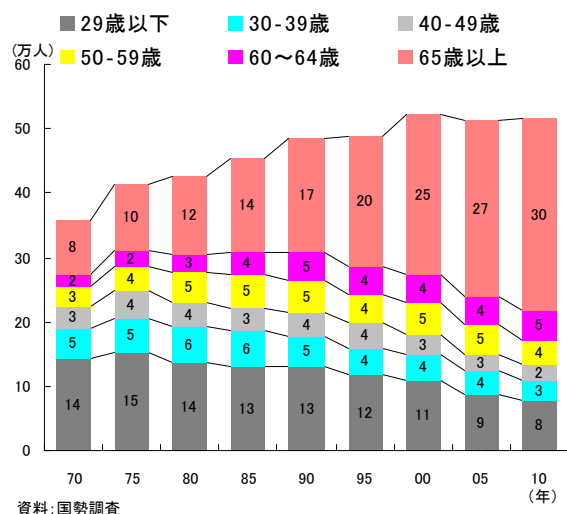


(4) 65歳以上の非労働力人口が急増

非労働力人口について年齢階層別にみると、29歳以下は1970年には14万人であったが、2010年には8万人に減少している（図表－4）。一方65歳以上は、1970年には8万人であった

が、1995年には20万人、2010年には30万人にまで増加している。

図表-4 愛媛の年齢階層別非労働力人口の推移

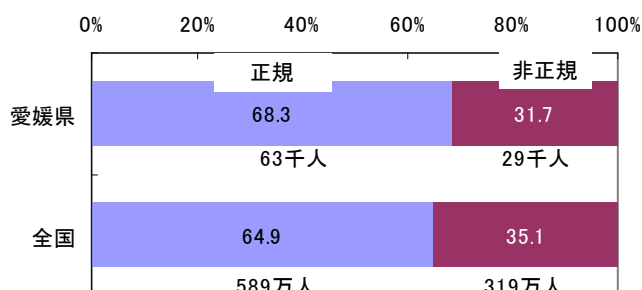


2. 若者（15～29歳）の就業状況

(1) 非正規雇用が3割

就業している若者（15～29歳）のうち雇用者の状況をみると、2010年には正規雇用は6万3千人で68.3%、非正規雇用は2万9千人で31.7%である（図表-5）。非正規雇用の割合は全国と比べると3.4ポイント下回っているものの、3割以上の若者が非正規雇用となっている。非正規雇用の方は、安定した生活基盤を築いたり、働く上でのスキルを身につけたりすることが困難になると懸念される。

図表-5 若者の正規・非正規雇用の状況（2010年）



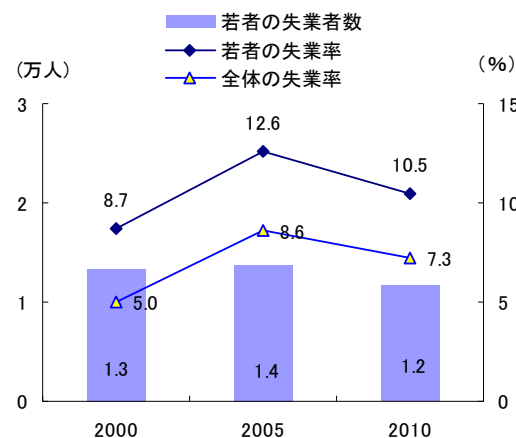
資料: 国勢調査 (注)15～29歳の合計

(2) 若者の失業者は1万人超

若者の失業者数と失業率をみると、2010年の失業者数は1万2千人であり、失業率は10.5%

である（図表7）。失業率は、2005年には2000年に比べて3.9ポイント上昇したが、2010年には2.1ポイント低下している。全体の失業率と比べると、3～4ポイント上回って推移している。

図表-6 愛媛の若者の失業者数と失業率の推移

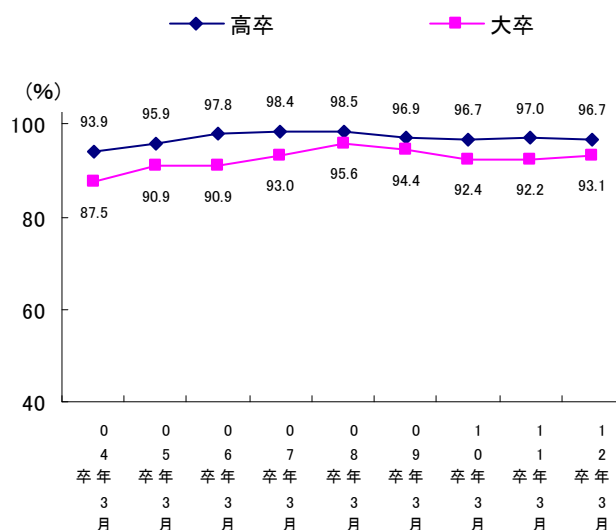


資料: 国勢調査 (注)若者は15～29歳の合計

(3) 新規学卒者の就職決定率は90%台

新卒者の就職決定率をみると、2012年の高卒は96.7%、大卒は93.1%である（図表-7）。高卒、大卒ともに2004年卒から2008年卒にかけてゆるやかに上昇し、2009年卒はリーマンショックの影響でやや低下し、その後、高卒はほぼ横ばい、大卒はさらに低下した後ほぼ横ばいで推移している。

図表-7 愛媛の高卒、大卒就職決定率の推移



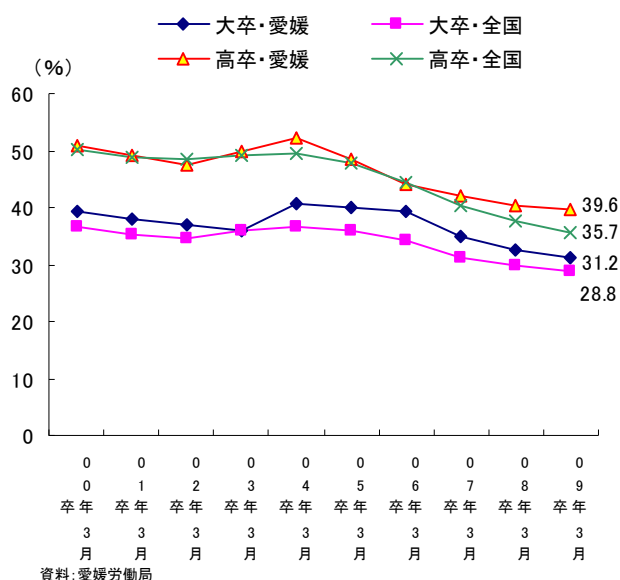
資料: 愛媛労働局 (注)各年とも3月末時点の就職決定率

(4) 新卒者の早期離職率は高卒 4 割、大卒 3 割

新規学卒者の就職後 3 年以内の離職率（早期離職率）は、高卒、大卒ともに低下傾向にあるものの、09 年 3 月卒業者は高卒が 39.6%、大卒が 31.2%である（図表－8）。全国と比べると、高卒、大卒ともにやや上回って推移している。

離職する理由として、若者の就業意識が低下していることや、企業からの情報提供が十分でなく雇用条件や仕事の内容が事前の情報と違っていたということを挙げる関係者がいる。

図表－8
新規高卒、大卒者の早期離職率の推移
（就職後3年以内）



3. 課題

労働力人口の推移や構造の変化と若者の就業状況をみてきたが、労働力人口の減少にどう対処していくのか、将来を担う若者の就業支援をどう行うのかについて考えてみたい。

(1) 将来の労働力不足の解消

愛媛の労働力人口は、今後さらに減少することが予想される。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計と日本経済研究センターの中期経済予測をもとに、愛媛の今後の労働力人口と必要な就業者数を推計したところ、高年齢者雇用安定法の改正に伴い男性の 60～64 歳の年齢層の労働力率が向上することを見込んでも、労

働力人口は減り続け、2040 年には約 5 万人の労働力不足が生じると予想される。

地域の生産活動を維持することはもちろん、地域そのものが存続していくためにも労働力不足を解消する必要がある。そのためには、働く意欲を高めたり、働く意欲のある人が、その能力に応じて就労できやすくなるように労働条件を整えたりして、働く人を増やしていく必要がある。特に、女性は男性に比べて労働力率が低いため、女性が働きやすいような環境整備を図るなどして、女性の働き手を増やすことが求められよう。また、増加する 65 歳以上の高齢者のうち、働く意欲を持つ人が気持ちよく働けるよう、職場環境や労働条件の整備を図ることなども求められよう。

(2) 若者への就業支援

地域の将来を担う若者については、非正規雇用の割合が 30%を超えていたり、失業者が 1 万人を超えていたりするほか、新規学卒者の早期離職率が依然として高卒で 4 割、大卒で 3 割と高い状況である。

若者の雇用対策としては、採用時に採用条件などの情報だけでなく、企業の業務内容や職場環境などの情報を若者に十分伝えて、早期の離職をなくすことや、仮に失業したとしても短い期間で再就職できるような仕組みをつくることなどが必要である。また、若者の就業意識を高めることも必要となろう。そうしたことを推進するためには、企業や高校・大学と関係機関がこれまで以上に連携して、若者への総合的な就業支援を進めることが求められよう。

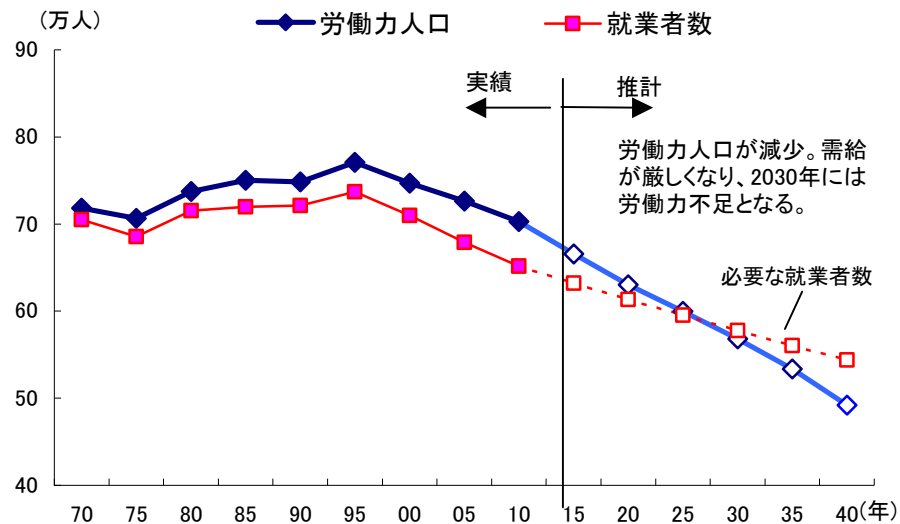
おわりに

労働力人口の減少は、人口減少や少子化によるところが大きく、構造的な問題である。そのため、打つ手は限られると思われるが、関係機関が一体となって、働き手を少しでも増やす取り組みが進むことが望まれる。

(黒田明良)

愛媛の労働力人口と必要な就業者数の推計

労働力人口と必要な就業者数の推計



資料:総務省「国勢調査」

(注)2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」、日本経済研究センター中期経済予測をもとにIRC推計

労働力人口は次のような前提条件とした。

- ①男性の60～64歳の労働力率は、高齢者雇用安定法の施行によって上昇し、2010年の55～59歳の実績値と同程度となる
- ②その他の労働力率は2010年の実績値が続く

就業者数(必要な就業者数)は、公益社団法人日本経済研究センターが行った中期経済予測「愛媛県の2025年までの年平均成長率1%、就業者数▲0.6%」を基に2040年まで推計した。

推計結果

労働力人口と必要な就業者数の推計値(2010年までは実績)

(単位:人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
労働力人口 a	746,937	726,201	702,615	665,500	630,300	599,900	568,100	533,600	492,100
必要な就業者数 b	709,607	678,915	651,605	632,300	613,500	595,400	577,700	560,600	544,000
差し引き a-b	37,330	47,286	52,010	33,200	16,800	4,500	▲9,600	▲27,000	▲51,900